

デジタル化の加速により利便性の高いサービスと新産業の創出を

2020年10月23日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

1. 改革の基本方針

スピード感のあるデジタル化の推進によって、あらゆる地域で全ての人が質の高いデジタル・サービスを享受できるようにする。特に国・地方の公共サービスについては、クラウドを活用して国、自治体のシステムの統一・標準化を実現させるとともに、民間サービスも積極的に活用して、利便性の高いワンストップ・ワンスオンリーのサービスが受けられるようにすべきである。

また、デジタル化にそぐわない規制の改革を通じた民間活力の促進、技術を活用した公的部門を含む仕事や働き方の改革を通じた生産性向上と公務員の生活・勤務環境の改善もセットで行っていくことが不可欠。

それによって、物理的距離による制約を打破し都会から地方への人の流れを加速することも可能になる。

2. 早急に取り組むべき重点課題

遅れている行政のデジタル化を中心にデジタル改革の司令塔機能の強化、デジタルインフラの基盤整備に取り組む。そして、行政手続の抜本見直し及びデジタル関連規制改革を推し進めると同時に、働き方改革等も通じてデジタル技術活用による公的サービスの産業化・生産性向上を実現する必要がある。以下の方針の下、関係府省等で具体策を定め、早急に取り組むべき。

(1) デジタル庁の機能強化

今後創設される予定のデジタル庁の機能の在り方については、デジタル化を日本経済の成長と国民の利便性向上につなげるとの観点に立って、以下の考え方を反映して、その機能が十二分に発揮されるよう組織、権限等を構築すべきである。

【利便性最大化】： 国民目線で、国・地方の公共サービスの使い勝手を改善

【縦割り排除】： 予算や調達の一元化、行政データ提供のワンストップ化、ベンダーロックインを防止・解消する仕組み

【地方との橋渡し】： 地方の基盤システムとの連携・一体化

【公平性の徹底】： あらゆる地域、高齢者・低所得者を含めた全ての人々への機会の公平確保

【先取性の発揮】： デジタル化を前提とするあるべき規制・制度等に向けた是正・撤廃勧告等

(2) 先進的なデジタル・サービスに対するユニバーサル・アクセスの確保

1. ブロードバンドのユニバーサルサービス化を早急に制度化し、3年以内に制度を

稼働させて 2024 年度までの 5G 整備計画を前倒しすべき。

- 1 携帯電話料金を含めた通信費用の更なる引き下げを検討し、全ての人々に十分なデジタルアクセスを確保すべき。
- 1 通信と放送の融合に向け、放送番組のインターネット配信に係る映像の使用許諾の取得等の課題について、必要な制度改革を行うべき。

(3) 規制改革・デジタル化の徹底による官民を通じたDXによる経済社会変革

- 1 マイナンバーカードは、デジタル時代の公共サービスの基盤。2022 年度末までに全ての住民がマイナンバーカードを保有することを目指し、カードの利便性向上や利活用範囲拡大の取組を徹底して推進すべき。普及の際に必要な自治体における人員増に対する支援や、免許更新時のマイナンバーカード保有確認等普及に向けて出来るだけの対策を打ち出すべき。
- 1 利用者目線に立ったデジタルファースト・ワンストップ・ワンスオンリーの公共サービスを実現すべき。
 - － 規制改革推進会議、行政改革推進会議、地方分権改革有識者会議は密接に連携し、現在進められている国・民間間の行政手続の全面的な見直しと合わせ、補助金交付等を含めた国・地方間、国・関係機関間の手続も抜本的に見直すべき。
 - － デジタル庁において、国民の利便性を飛躍的に向上させるため、各府省バラバラのシステム整備を改め、共通的な基盤の整備や機能の利用、API 連携等を推進すべき。この観点から、IT 総合戦略室において、令和3年度予算編成過程から包括的な点検を実施すべき。
- 1 データを活用した事業やサービスのマッチングや、デジタル技術の活用等による生活者価値の実現及び新成長産業の創出を推進すべき。
 - － マッチングの推進に当たっての課題を経済界と協力して洗い出し、手続・契約・説明書類等のデジタル化、参入促進に向けた規制改革及び異業種連携の拡大、許認可価格の設定の柔軟化等を推進すべき。
 - － デジタル技術が大きく進展する中であって、例えば、10 年以上にわたって見直されていない人員配置や対面規制、それを前提とした安全基準について、経済界と協力して総ざらえし、見直すべき。
 - － 国際的競争が激化しているヘルスデータ、地理データ等の利活用を推進すべき。また、戦略的重点技術の絞り込み、国際的ルール形成、先端技術の実装化、サイバーセキュリティ確保、中小企業を含むサプライチェーン全体のデジタル化等のデジタル産業政策を強化すべき。
 - － オンライン定員枠を大学に設ける等、オンラインを活用したリカレント教育の推進。

(4) デジタル技術の利活用による公的サービスの産業化・生産性向上

- 1 データヘルスやスマートシティの推進など、オープンデータに対するニーズの高い分野のデータの標準化を徹底する。また、自治体間のデータ連携によりデータ解析を加速化させ、AI 等のデジタル技術を活用した地域の社会的課題の解決

に向けた取組¹を拡大すべき。これらの取組を通じて、デジタル化による新産業創造を進めるべき。

- 1 内閣官房・総務省は、デジタル技術の利活用を含めた公務員の働き方改革について、年内にKPIを掲げて方針を定め、各府省や自治体の取組を推進すべき。
 - － テレワークの定着とフレックスタイム制の利用拡大
 - － 人事評価や給与・旅費・福利厚生業務のAIやRPAによる補助・自動化
 - － 勤続年数よりも能力・成果を重視した給与体系構築の推進
 - － 民間専門人材の中途採用の拡大
- 1 地方の補助金等の給付に政府が保有する既存のオンラインシステムの利活用の範囲を拡大する方策を検討すべき。

¹ 介護ケアプランの作成にAIを活用する取組（愛知県豊橋市）や、虐待等の潜在要支援対象者の発見・支援を目的として福祉関係情報のAI分析等を行う取組（福島県会津若松市ほか）等。